

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,978,371	3,922,095	17,123,402
経常利益(千円)	2,247,203	1,555,430	8,977,086
四半期(当期)純利益(千円)	1,331,304	943,192	5,086,076
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	66,418,479	68,187,929	69,079,821
総資産額(千円)	74,114,233	75,722,059	77,189,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.67	50.12	269.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	80
自己資本比率(%)	89.6	90.1	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,502,608	2,245,302	5,309,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,283	265,244	1,521,299
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,630	922,567	1,507,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	33,561,235	39,029,764	37,978,945

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州における債務問題を中心とした海外経済の混乱が尾を引き、また国内においては、一部で企業業績の持ち直しがみられるものの、政局や財政の先行き不透明感から依然厳しい状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業においては、スマートフォンやSNSの普及、クラウドサービスの利用拡大など話題に事欠きませんが、企業の情報システム投資という面では景気の先行き不透明感から依然抑制傾向が続き、厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとして多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。

中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、上場・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」、IFRS導入を検討されるグループ企業向け製品「奉行V ERP Enterprise Group Management - Edition」など企業規模に合わせた製品群を充実させ、幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。

具体的な施策といたしましては、販売パートナー企業向けに「OBC戦略発表会」を全国主要都市で開催いたしました。環境変化を具体的な提案領域へ拡張させ、ビジネスの活性化を図ることを目的に、顧客ニーズに合ったサービス及びプラスの提案、さらにクラウドソリューションやWindows 8の登場により実現できる拡張提案を中心とした内容で開催いたしました。販売パートナー企業との足並みをそろえ、連携を密にし、より顧客目線に立った提案を目指してまいりました。

このような活動の結果、売上高は、39億22百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益15億24百万円（同11.8%減）、経常利益15億55百万円（同30.8%減）、四半期純利益9億43百万円（同29.2%減）となりました。

なお、売上高が前年同期比1.4%減少した主な要因は、プロダクト売上のうちソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）の売上減少によるものです。営業利益が11.8%減少した主な要因は、事務所等の移転に伴う一般管理費の増加によるものであります。経常利益及び四半期純利益がそれぞれ30.8%、29.2%減少した主な要因は、営業外収益のうち、受取配当金及び投資有価証券売却益が減少したことによるものであります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は390億29百万円となり、前事業年度末と比較して10億50百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億45百万円（前年同期は15億2百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益15億44百万円、売上債権の減少額16億36百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額7億78百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億65百万円（前年同期は1億57百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入5億2百万円等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出6億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億22百万円(前年同期は7億53百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額7億53百万円及び自己株式の取得による支出1億68百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4億40百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50株 であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,450	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,600	376,752	同上
単元未満株式	普通株式 950	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,752	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,450	-	1,337,450	6.63
計	-	1,337,450	-	1,337,450	6.63

(注) 当第1四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を44千株取得したこと等により、平成24年6月30日現在、1,382千株保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.56%
売上高基準	0.50%
利益基準	1.97%
利益剰余金基準	0.51%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,988,945	39,039,764
受取手形	251,307	273,553
売掛金	4,478,892	2,820,494
商品及び製品	136,903	128,240
仕掛品	750	1,041
原材料及び貯蔵品	46,488	48,191
前払費用	70,273	62,831
繰延税金資産	281,593	327,389
未収入金	4,100	4,673
その他	9,241	4,286
貸倒引当金	20,350	29,098
流動資産合計	43,248,146	42,681,367
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	325,609	383,598
無形固定資産	233,715	239,146
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,686,181	28,285,550
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	82,190	79,310
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	800,000
長期未収入金	15,418	-
敷金及び保証金	534,086	521,729
会員権	64,880	59,380
破産更生債権等	8,849	8,501
繰延税金資産	928,677	1,401,200
貸倒引当金	109,516	109,168
投資その他の資産合計	33,382,210	32,417,946
固定資産合計	33,941,535	33,040,691
資産合計	77,189,681	75,722,059



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,957	143,360
未払金	425,502	301,955
未払費用	477,318	691,177
未払法人税等	783,890	620,391
未払消費税等	93,592	131,428
預り金	64,989	81,346
前受収益	5,095,315	4,617,823
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	4,486	3,953
流動負債合計	7,245,053	6,641,437
固定負債		
退職給付引当金	779,144	799,684
資産除去債務	85,662	93,007
固定負債合計	864,806	892,692
負債合計	8,109,859	7,534,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	43,121,310	43,310,962
自己株式	5,168,074	5,336,862
株主資本合計	67,421,503	67,442,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658,317	745,561
評価・換算差額等合計	1,658,317	745,561
純資産合計	69,079,821	68,187,929
負債純資産合計	77,189,681	75,722,059

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,978,371	3,922,095
売上原価	620,339	624,769
売上総利益	3,358,032	3,297,325
販売費及び一般管理費	1,628,976	1,772,635
営業利益	1,729,056	1,524,690
営業外収益		
受取利息	97	4
有価証券利息	5,614	6,422
受取配当金	446,584	163,440
投資有価証券売却益	151,864	-
その他	4,324	1,916
営業外収益合計	608,485	171,783
営業外費用		
投資事業組合運用損	76,943	121,439
その他	13,394	19,604
営業外費用合計	90,337	141,043
経常利益	2,247,203	1,555,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,223
特別利益合計	-	10,223
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,867
会員権評価損	-	5,500
特別損失合計	-	21,367
税引前四半期純利益	2,247,203	1,544,286
法人税、住民税及び事業税	804,044	614,847
法人税等調整額	111,854	13,752
法人税等合計	915,899	601,094
四半期純利益	1,331,304	943,192

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,247,203	1,544,286
減価償却費	46,297	46,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,469	20,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,800	8,400
受取利息及び受取配当金	452,296	169,866
投資有価証券売却損益(は益)	151,864	10,223
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,867
会員権評価損	-	5,500
投資事業組合運用損益(は益)	76,943	121,439
売上債権の増減額(は増加)	1,729,622	1,636,152
たな卸資産の増減額(は増加)	3,427	6,668
仕入債務の増減額(は減少)	60,002	106,597
未払消費税等の増減額(は減少)	32,908	37,835
前受収益の増減額(は減少)	404,931	477,491
その他	352,759	169,289
小計	3,365,919	2,848,376
利息及び配当金の受取額	457,764	175,272
法人税等の支払額	2,321,075	778,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,608	2,245,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	19,283	654,453
投資有価証券の売却による収入	276,458	502,039
有形固定資産の取得による支出	8,296	86,598
資産除去債務の履行による支出	-	8,820
無形固定資産の取得による支出	12,928	29,769
敷金及び保証金の回収による収入	1,164	19,335
敷金及び保証金の差入による支出	13,330	6,978
関係会社の整理による支出	66,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,283	265,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	753,630	753,779
自己株式の取得による支出	-	168,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,630	922,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,536	6,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	902,724	1,050,818
現金及び現金同等物の期首残高	32,658,510	37,978,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,561,235	39,029,764

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

## 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	50,546千円	46,631千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	33,564,653千円	39,039,764千円
有価証券	6,581	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	33,561,235	39,029,764

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

## (金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	23,721,640	23,578,471	143,169

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	657,908
投資事業有限責任組合	5,306,632
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成24年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	22,562,791	22,438,958	123,832

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	487,654
投資事業有限責任組合	5,235,104
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	943,983	1,340,043	396,060
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,481,491	21,635,026	2,153,535
合計	20,425,474	22,975,070	2,549,596

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 657,908千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,306,632千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成24年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	928,115	1,252,157	324,042
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,616,754	20,572,703	955,948
合計	20,544,870	21,824,861	1,279,991

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 487,654千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 5,235,104千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円67銭	50円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,331,304	943,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,331,304	943,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,838	18,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社オービックビジネスコンサルタント  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。